

事後評価結果（令和元年度）

担当課：東北地方整備局道路計画第一課
 担当課長名：舟波 昭一

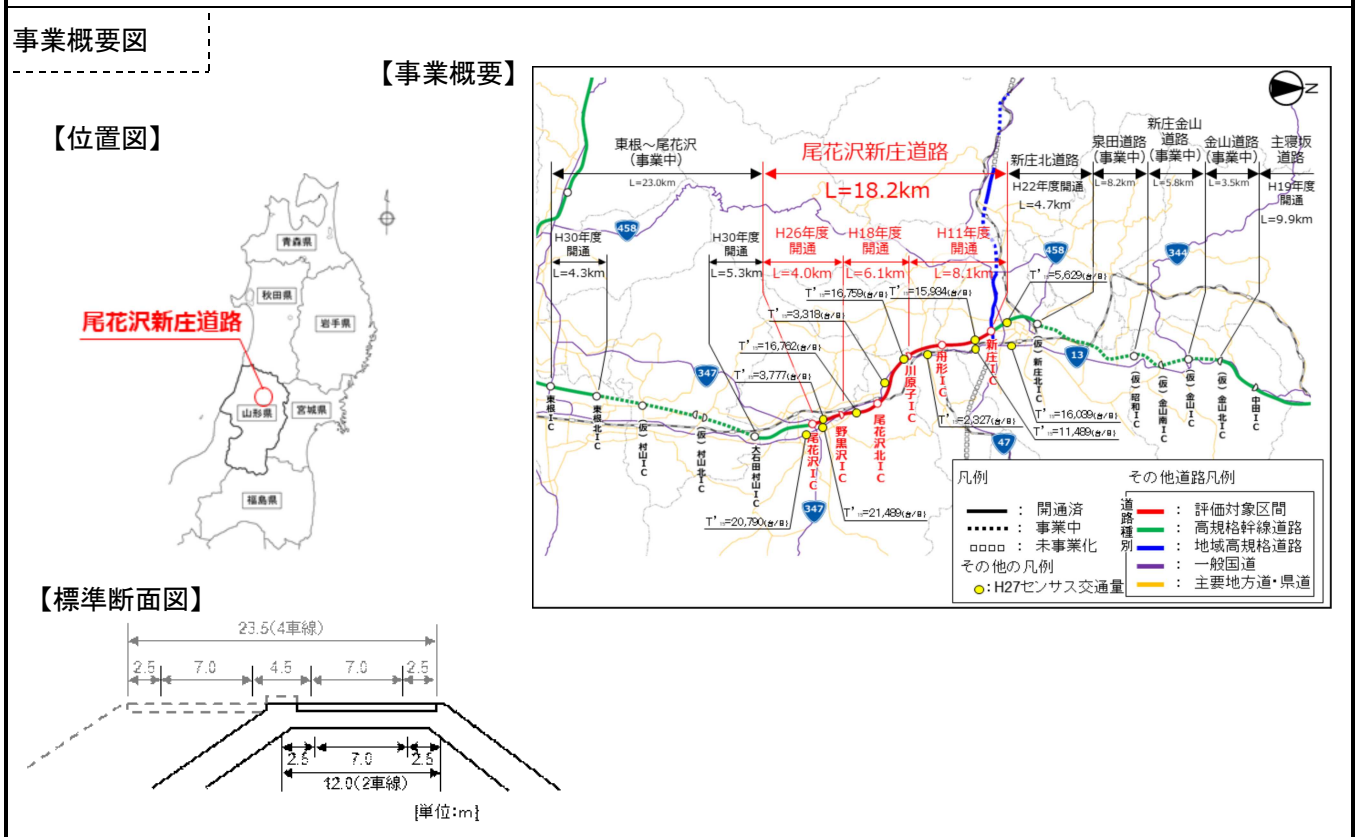
事業名	一般国道13号 尾花沢新庄道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局
起終点	自：山形県尾花沢市大字尾花沢 至：山形県新庄市大字松本	延長	18.2km		

事業概要

東北中央自動車道は、福島県相馬市を起点として福島市、山形県米沢市、山形市等を経て秋田県横手市で秋田自動車道に連結する延長約268kmの高速自動車国道である。
 尾花沢新庄道路は、尾花沢大字尾花沢から新庄市大字松本に至る延長18.2kmの東北中央自動車道に並行する一般国道の自動車専用道路である。

事業の目的・必要性

尾花沢新庄道路は、一般国道の自動車専用道路であり、東北中央自動車道の一部として機能する道路である。
 都市間連携を促進する高規格道路の骨格を形成し、3次救急医療機関へのアクセス向上の寄与、物流効率化の支援、広域ネットワーク形成による広域的な交流・連携の促進等を図るものである。



事業の 効果 等	事業期間	事業化	昭和三十九年度	用地着手	平成二年度	供用年	(当初) - / H30	変	一倍
		都市計画決定	-	工事着手	平成三年度	(暫定/完成)	(実績) H26/ -	動	
事業の 効果 等	事業費	計画時	(名目値) - / 900億円	実績	(名目値) 753 / 一億円	交通量	(R1)	変	一倍
		(暫定/完成)	(実質値) - / 1,494億円	(暫定/完成)	(実質値) 693 / 一億円	(当該路線)	(暫定/完成)	動	
事業の 効果 等	交通量	計画時	(H17)	実績	(R1)	冬期速度低下率	改善	変	-%
		(暫定/完成)	- / 23,000 ~ 30,600台/日	(暫定/完成)	20,900 ~ 23,100 / 一台/日	(供用前一年次)	(供用前一年次)	動	
事業の 効果 等	冬期速度低下率	km/h → km/h			交通事故減少	件/年 → 件/年			
	改善	(供用前年度) (供用後年度)			(供用前一年次)	(-) (-)			

費用対効果 分析結果 (再評価)	B/C 1.7	総費用 1,265億円 事業費：1,166億円 維持管理費：99億円	総便益 2,145億円 走行時間短縮便益：1,874億円 走行経費減少便益：136億円 交通事故減少便益：135億円	基準年 平成25年
費用対効果 分析結果 (事後)	B/C 1.5	総費用 1,500億円 事業費：1,391億円 維持管理費：109億円	総便益 2,282億円 走行時間短縮便益：1,851億円 走行経費減少便益：308億円 交通事故減少便益：123億円	基準年 令和元年
事業遅延によるコスト増	—	費用増加額 —	便益減少額 —	
事業遅延の理由 ・特になし				
客観的評価指標に対応する事後評価項目 ①拠点都市間のアクセス向上の状況 ・新庄市役所～山形市役所間の所要時間 整備前：111分 → 整備後：78分 ②新幹線駅もしくは特急停車駅へのアクセス向上の状況 ・新庄市役所～山形空港の所要時間 整備前：75分 → 整備後：55分 ③農林水産品の流通の利便性向上の状況 ・ニラを主に関東方面に出荷（東京卸売市場の山形県産ニラ取扱量730t（令和元年度：全国3位）） ④三次医療施設へのアクセス向上の状況 ・県立新庄病院～山形県立中央病院の所要時間 整備前：98分 → 整備後：59分 他13項目に該当				
その他評価すべきと判断した項目 ・特になし				
事業 よ る 環 境 変 化	環境影響評価に対応する項目 ・特になし			
	その他評価すべきと判断した項目 ・特になし			
事業評価監視委員会の意見				
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・東北中央自動車道 福島JCT～福島大笹生IC 開通 平成29年9月 ・東北中央自動車道 福島大笹生IC～米沢北IC 開通 平成29年11月 ・東北中央自動車道 大石田村山IC～尾花沢IC 開通 平成30年4月 ・東北中央自動車道 東根IC～東根北IC 開通 平成31年3月 ・東北中央自動車道 南陽高島IC～山形上山IC 開通 平成31年4月				
今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性 ・事業の目的に対する効果を概ね発現しているが、今後のネットワークの完成後に改めて事後評価を実施する。 ・想定された効果についても発揮されており、当面、改善措置の必要性はないが、今後のネットワークの完成後に改めて事後評価を実施し、改善措置の必要性等を検討する。				
計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性 ・当該事業の整備目的について、効果発現を確認出来ており、事業評価手法の手直しの必要はない。なお、今後のネットワーク完成にあたり、今回同様ネットワーク全体での効果（特にストック効果）の検証に努める。				
その他特記事項 ・特になし				

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。